

## 新聞業界における地球温暖化対策の取り組み

2010年12月28日

社団法人日本新聞協会

### I. 新聞業界の温暖化対策に関する取り組みの概要

#### (1) 業界の概要

##### ① 主な事業

日本新聞協会に加盟する新聞社の主な事業は、日刊新聞紙あるいは時事に関する事項を掲載する日刊新聞の発行である。また、新聞発行業以外にも出版・印刷業、情報提供サービス業、各種文化事業などを行っている。

##### ② 業界団体の規模

会員社数：134社（新聞107社・通信4社・放送23社。2010年10月現在）

※新聞総発行部数：72,248,712部（2009年4月現在、111社）

※新聞社総売上高（推計）：2兆0,019億円（2009年度、95社・法人単位）

#### (2) 業界の自主行動計画における目標

##### ① 目標（2007年10月26日 自主行動計画策定）

- ・新聞・通信各社の本社オフィス部門および印刷工場におけるCO<sub>2</sub>排出量（電力消費量からのCO<sub>2</sub>排出量）を、目標年（2010年度）において、基準年（2005年度）の水準より5%削減する。
- ・この目標は、京都議定書の第一約束期間（2008年度～2012年度の5年間）の平均値として達成することを目指す。

##### ② カバー率

自主行動計画参加規模数：新聞・通信111社中73社（2010年6月現在。カバー率の算出にあたっては通信社を除く107社中71社で計算）

※発行部数で見たカバー率 89.81%

2007年10月の自主行動計画策定時は37社（カバー率77.64%）

※売上高で見たカバー率 92.78%

2007年10月の自主行動計画策定時は37社（カバー率80.06%）

##### ③ 上記指標採用の理由とその妥当性

###### 【目標指標の選択】

新聞・通信業界の場合、CO<sub>2</sub>排出量は電力消費量が大半を占めているため、自主行動計画を策定する際の指標として電力消費量からのCO<sub>2</sub>排出量を採用した。

###### 【目標値の設定】

協会加盟社のうちCO<sub>2</sub>排出量削減の数値目標を持つ新聞・通信37社を対象に過去5年間（2002年度～06年度）の電力消費量を調査し、それをベースに各社のCO<sub>2</sub>排出量削減努力の達成見通しを踏まえ目標値とした。対象は本社と連結決算対象の印刷会社とし、支社・支局については各社判断とした。

#### ④その他指標についての説明

生産活動を表す指標として発行部数と売上高を使用。業界加盟社のうち日本新聞協会の自主行動計画参加社の過去5年間（2002年度～06年度）の電力消費量の合計値から、新聞業界としてのCO<sub>2</sub>排出量削減（率）を算出する。

### （3）目標を達成するために実施した対策

#### ①新聞・通信社環境対策会議の設置

2008年4月に新聞・通信社環境対策会議（15社15人）を設置し、新聞協会の自主行動計画のフォローアップに取り組んでいる。

#### ②電力消費量およびCO<sub>2</sub>排出量削減に関するアンケートを実施

2010年6月に会員（新聞・通信）111社を対象に、日本新聞協会の自主行動計画への賛同社を募るとともに、電力消費量およびCO<sub>2</sub>排出量削減への取り組み状況を把握するためのアンケートを実施。同アンケートは今後も年1回の頻度で実施する。

### 【2010年6月アンケート結果】

#### ◇電力消費量およびCO<sub>2</sub>排出量

実績値	単位	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度 <sup>注1</sup>	2009年度 <sup>注1</sup>	2010年度見通し	目標
生産量(新聞107社総発行部数)	万部	7,695	7,611	7,557	7,466	7,255		
電力消費量(73社)	万kWh	97,141	95,771	96,417	94,264	91,788	90,000	92,284
CO <sub>2</sub> 排出量(対2005年度比)	万t-CO <sub>2</sub>	53.9 (100.0)	53.2 (98.6)	53.5 (99.3)	41.9 (77.6)	37.8 (70.1)	37.1 (68.8)	51.2 (95.0)

注1：2005年度から2007年度は0.000555 t-CO<sub>2</sub>/kWh、2008年度は電力の実排出係数(=0.000444 t-CO<sub>2</sub>/kWh)、2009年は実排出係数(=0.000412 t-CO<sub>2</sub>/kWh)に基づいて算定

※自主行動計画参加規模数：73社（07年度計画策定時から36社増）

※発行部数で見たカバー率：89.81%

※自主行動計画策定時の参加規模数37社を含む73社について、05年度からの電力消費量を改めて調査

◆参考 2005年度から2009年度まで0.000555 t-CO<sub>2</sub>/kWhに基づいて算定した場合のCO<sub>2</sub>排出量

実績値	単位	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度見通し	目標
CO <sub>2</sub> 排出量(対2005年度比)	万t-CO <sub>2</sub>	53.9 (100.0)	53.2 (98.6)	53.5 (99.3)	52.3 (97.0)	50.9 (94.5)	50.0 (92.7)	51.2 (95.0)

## ◇各社の CO<sub>2</sub> 排出量削減に向けた取り組み状況

※ ( ) 内の数字は、アンケート回答 73 社に対する構成比

### [本社・印刷工場におけるハード面の取り組み]

- ・ オフィス部門・印刷工場で使用する電力機器等の抑制、省エネ対応機器の導入 (65.8%)
- ・ 照明を人感センサー型に変更 (52.1%)
- ・ パソコンの省エネモード設定 (65.8%)
- ・ 用紙使用量の削減 (両面印刷や社内文書の電子化推進など) (79.5%)
- ・ 環境対応型インキ使用 (80.8%)
- ・ 印刷損紙節減 (86.7%)
- ・ 新聞梱包用バンド、古紙のリサイクル (76.7%)
- ・ 刷版をリサイクルし、再度刷版として利用 (31.5%)

### [本社・印刷工場におけるソフト面の取り組み]

- ・ 本社の ISO14001 の認証取得 (9.6%)
- ・ 印刷工場の ISO14001 の認証取得 (30.1%)
- ・ 不要照明等のこまめな消灯 (97.3%)
- ・ 冷暖房機器の温度設定変更 (90.4%)
- ・ 空調機器の使用時間の見直し (72.6%)
- ・ クールビズ、ウォームビズの実施 (82.2%)
- ・ 一斉消灯の実施 (13.7%)

### [車両におけるハード面の取り組み]

- ・ 低公害車の導入 (43.8%)
- ・ 新聞輸送車の省エネ化 (輸送ルートの見直し、低公害車の導入) (30.1%)
- ・ 共同輸送の推進 (23.3%)

### [その他の取り組み]

- ・ 環境啓発記事 (広告) の掲載 (52.1%)
- ・ 各種制度 (グリーン購入ネットワーク、J-MOSS など) の導入 (12.3%)
- ・ 自社ウェブサイトでの PR (32.8%)
- ・ 植林活動 (23.3%)
- ・ 廃棄物の焼却処分の見直し (23.3%)
- ・ 「チーム・マイナス6%」への参加 (50.7%)
- ・ 排出量取引制度への参加、参加を検討 (6.9%)

上記のほか、ガスによる発電のとりやめ、エレベーターの利用制限・階段使用の奨励、夏季のブラインド活用、エコマーク認定品・グリーン購入法適合品の積極的な導入、電気・空調使用の分散化を避けるための社内レイアウトの変更、オフィス機器 (プリンター、コピー機) の複合利用、自販機を省エネ型に入れ替え、ゴミ集積場での再分別によるリサイクル率の向上、ペーパーレスへの取り組み、掲示板・外灯の点灯時間調整、パソコンの電源設定変更、ノーマイカーデー、社屋西面壁面緑化など。

#### ◇省エネ・CO<sub>2</sub>排出量削減に向けた啓発活動

新聞紙面、事業活動等で一般国民に向けPRを実施している。

#### (4) 各社がCO<sub>2</sub>排出量削減に向け今後取り組む予定の対策（主なものを列挙）

- ・本社でのISO14001の取得
- ・パソコン・複合機・テレビ等の削減・省エネ機種への代替
- ・オフィス内照明器具のLED化
- ・一斉消灯フロアの拡大、太陽光発電の導入検討
- ・事務スペースの照明の見直し
- ・18時以降の延長空調の見直し・削減
- ・ノー残業ウィークの実施
- ・夜間電力を利用した氷蓄熱装置
- ・社有車の燃料向上を目指した取り組み
- ・新聞梱包用のポリエチレン（PE）フィルムのPEフィルムへのリサイクル
- ・景勝地等で販売店とタイアップしたクリーン作戦
- ・社内エコ・省エネ推進委員会の設置
- ・テクニカルアドバイザーを外部委託し、省エネ可能な項目を抽出、運用改善を含めたチューニングの実施

## II. 目標達成に向けた考え方

### 【目標に関する事項】

#### (1) 目標達成の蓋然性

2007年10月に業界の自主行動計画を策定し、2005年度を基準年、2010年度を目標年とし、基準年より5%削減を目指す。目標達成に向けて、各社の削減量をもとに毎年フォローアップや対策を考えており、目標達成は可能と考えている。

#### <業界団体としての今後の方針>

- ・新聞・通信社環境対策会議でアンケート結果等を基に業界としての今後の取り組みを検討していく。
- ・自主行動計画への新規参加社の開拓
- ・講演会、セミナーの実施
- ・新聞紙面、事業等でのPRの強化など
- ・雑誌およびウェブでの広報

## 【業種の努力評価に関する事項】

### (2) 取り組みについての自己評価

上記の通り、新聞協会の自主行動計画では基準年（2005年度）の水準より、目標年（2010年度）で5%のCO<sub>2</sub>削減を目指している。2009年度、新聞・通信業界の大半を占める電力消費量はデフォルト値では基準年比5.5%の削減、実排出係数を用いても29.9%の削減となり、いずれの場合も目標年1年前にして目標を達成していることになる。景気低迷などに起因する生産量の減少も要因と考えられるが、各社のCO<sub>2</sub>削減への取り組みが進んだ結果と思われる。目標年も後半にさしかかっているが、少しでも削減率の上積みを図ることができるよう努力を続けていきたい。

#### ※アンケートの回答社：61件73社

朝日新聞東京本社・大阪本社・西部本社、毎日新聞東京本社・大阪本社・西部本社、読売新聞東京本社、読売新聞大阪本社、読売新聞西部本社、日本経済新聞社・日本経済新聞大阪本社、産経新聞東京本社・産経新聞大阪本社・サンケイスポーツ・夕刊フジ・日本工業新聞社、報知新聞社、北海道日刊スポーツ新聞社、日本農業新聞、共同通信社、時事通信社、北海道新聞社・道新スポーツ、室蘭民報社、十勝毎日新聞社、函館新聞社、東奥日報社、デーリー東北新聞社、岩手日報社、岩手日日新聞社、河北新報社、秋田魁新報社、山形新聞社、荘内日報社、福島民報社、福島民友新聞社、茨城新聞社、下野新聞社、上毛新聞社、埼玉新聞社、山梨日日新聞社、静岡新聞社、信濃毎日新聞社、中日新聞社・東京新聞・中日新聞北陸本社、中部経済新聞社、岐阜新聞社、新潟日報社、北日本新聞社、北國新聞社、福井新聞社、京都新聞社、神戸新聞社、紀伊民報社、山陽新聞社、中国新聞社、山陰中央新報社、宇部日報社、徳島新聞社、四国新聞社、愛媛新聞社、高知新聞社、西日本新聞社、佐賀新聞社、長崎新聞社、熊本日日新聞社、大分合同新聞社、宮崎日日新聞社、南日本新聞社、南海日日新聞社、琉球新報社、八重山毎日新聞社